

社会貢献活動への意向がある高齢者の特性 —分譲マンションと都営住宅の居住者の比較を通して—

Characteristics of elderly people interested in activities that contribute to society

— a comparison of privately owned condominium and municipal housing residents —

福島 忍
(Shinobu FUKUSHIMA)

Abstract :

The present study conducted a questionnaire survey to clarify the intentions toward activities that contribute to society of elderly residents of privately owned condominiums and municipal housing in A City, Tokyo. After identifying factors related to intentions in activities that contribute to society, I considered the characteristics of elderly people interested in these activities.

The findings showed that 60% of privately owned condominium and 40% of municipal housing residents were interested in activities that contribute to society. Age, neighborly companionship, life satisfaction, exchange with a person besides the family, income were identified on logistic regression analysis as factors related to interest in activities that contribute to society.

キーワード : 社会貢献活動、高齢者、分譲マンション、都営住宅、近所づきあい

Keywords : activities that contribute to society, elderly people, privately owned condominiums, municipal housing, neighborly companionship

1. 研究の背景と目的

(1) 高齢者の社会貢献活動が求められる理由

2018年2月に閣議決定された「高齢社会対策大綱」において、高齢者が他の世代とともに社会の一員として活躍できるようボランティアをはじめとする自主的な社会参加活動を支援していくことが盛り込まれた。社会的な活動を行う高齢者の割合を2016年から20ポイント近く引き上げ、2020年に80%にすることを目標としている¹⁾。人生100年時代になるといわれる現在、高齢期をどのように有意義に過ごしてい

くかに関心が高まっている。1997年の調査では退職後の日々の過ごし方で圧倒的に多かったのが「ブラブラ、ゴロゴロしている」であったこと、そして現在は健康度が高まり長寿化が進んだため、退職後の自由時間は1997年当時とは比べものにならないほど多くなり、この大量の時間をどのように過ごすかは当時よりも重要な課題となっているとの指摘もある²⁾。現在、要介護者は第1号被保険者全体の17.9%となっており、高齢者の8割以上がいわゆる“元気な高齢者”と呼ばれる状態にある³⁾。こういった

高齢者の余裕時間や蓄えた知識の活用が、地域における課題解決の仕組みに組み込まれてより還元されることになれば、より高齢者世代の力が発揮され、地域生活における支えあいが進展すると考えられる。それは、高齢者自身の介護予防や健康づくり、生きがいの創出につながり、社会にとっても医療費の削減、社会保障費増大の抑制につながると期待できる。高齢者をそれまでのサービスの受け手としてだけではなく、サービスの担い手として活躍してもらえようとする環境整備が重要であり、同世代の高齢者の生活支援や若い世代を助ける存在としても期待されている。

(2) 高齢者の地域における社会貢献活動に関する先行研究

高齢者の社会貢献活動に関するこれまでの先行研究では、職業から引退後に男性ヘルパーとして就業している人に行った役割移行についての要因を検討したもの⁴⁾や、地域活動・ボランティア活動への参加意向に関連する要因として年齢や居住期間、親族との接触頻度、エレベーターの有無、団地内の頼れる人の有無、孤独死の不安の有無があったと報告したもの⁵⁾、町内会・自治会活動、ボランティア活動、友人・近隣援助活動のすべてにおいて「他者・地域貢献意識」が高いことが活動促進要因となっていることを明らかにしたもの⁶⁾などがある。そして西田は、女性よりも男性の方が高齢期における地域や社会への貢献意識が高く、ほかには趣味の団体に参加している人、ボランティア活動団体に参加している人、何らかの団体活動において役員を担当している人、地域行事に参加している人、頼りにし親しくしている友人が多い人、頼りにし親しくしている近所の人が多い人が貢献意識が高くなっていると報告している⁷⁾。柴田らによれば、奉仕・ボランティア活動時間に対して、男性では年齢と学歴が正の関連、女性では年齢が負の関連を示していたと報告されている⁸⁾。

また高齢者の社会参加に関して内閣府の調査⁹⁾によれば、高齢者が参加したい活動は「健康・スポーツ」(44.7%)が最も多く、続いて「趣味」(26.3%)、「地域行事」(19.1%)、「生産・

就業」(15.1%)、「生活環境改善(環境美化、緑化推進、まちづくり等)」(12.6%)、「高齢者の支援(家事援助、移送等)」(11.0%)、「教育関連・文化啓発活動(学習会、子供の育成、郷土芸能の伝承等)」(8.6%)、「安全管理(交通安全、防犯・防災等)」(8.1%)、「子育て支援(保育への手伝い等)」(8.0%)、「活動・参加したいものはない」(27.5%)となっている。そしてそのなかでも最も力を入れたい活動に参加したい理由として、自らの生活の質の向上に関する項目をあげる以外に「お互いに助け合うことが大切だから」と答えた人が3割、「社会に貢献したいから」と答えた人が2割おり、地域社会の向上を意識している人も一定の割合でいることも明らかになっている。

地域活動やボランティア活動といった枠組みでの参加に至る要因については多く研究がされているが、それらの活動も含まれる「人や社会のためになる活動」としての社会貢献活動に焦点をあてたもの、またそのなかでも社会貢献活動への意向に関する要因については、まだ研究があまり行われていない。今後高齢者の社会貢献活動がより促進されるための仕組みづくりが求められるため、そのヒントを得る一環として、本論文では、分譲マンションと都営住宅の2つの住宅に居住する高齢者への調査を通して、住宅形態別の比較からみた社会貢献活動への意向や取り組みの現状、および社会貢献活動への意向に関連する要因を明らかにし、活動への意向がある高齢者の特性を考察することを目的とする。社会貢献活動のとらえ方についてはこれまでの研究で地域活動やボランティアとしているもの¹⁰⁾や、Productive activitiesの日本語訳を社会貢献活動とし、Productivityは有償労働やインフォーマルなボランティア活動を意味すると説明したもの¹¹⁾などがある。内閣府の調査では「社会的な貢献活動」をグループや団体、複数の人で行っている社会や家族を支える活動¹²⁾と説明しているが、本論文では内閣府調査のようなグループ等に限定せず個人で行う活動も範囲に含め、「社会貢献活動」を「人や社会のためになる活動」としている。

2. 研究方法

(1) 調査の対象と方法

調査の対象者は、東京都A市にあるB分譲マンション（以下、Bマンション）とC都営住宅およびD都営住宅に居住する高齢者である。対象者の選定については、A市社会福祉協議会（以下、社協）に自治会長（自治会連合会会長を含む）の紹介を依頼し、その結果3つの集合住宅の自治会の紹介を得た。社協の協力を得てそれらの自治会長に調査の目的や方法、対象者への倫理的配慮等を説明し了解を得たうえで、その集合住宅の住民の方々に調査を実施した。A市は2018年9月1日現在、人口が約11万3000人、高齢化率25.8%であり都心への通勤圏にある。Bマンションは入居開始から40年近く経っている住宅、C都営住宅およびD都営住宅はともに入居開始から50年が経ち、近年建て替えが行われた住宅である。特にD都営住宅は建て替えにより入居者数が建て替え前の2倍以上増えており、新しい入居者も多い。すべての集合住宅において竣工当時から居住している住民の高齢化が進行している状況にある。

調査票はポスティングで配布し、無記名自記式質問紙調査を行った。配布数はBマンションが1538、C都営住宅が470、D都営住宅が1026である。対象者は2017年6月20日時点（D都営住宅のみ同年9月21日時点）で65歳以上の人とし、65歳以上の人がない世帯の場合は記入する必要はなく破棄してもらうよう調査票の説明文に表記した。倫理的配慮としては、質問紙は無記名であるため個人が特定されないこと、調査は強制ではないので協力しなくても不利にはならないこと、得られた結果を調査の目的以外には使用しないことを調査票の冒頭に明記した。回収は同封した返信用封筒の返送にて行った。調査期間はBマンションとC都営住宅が2017年6月20日から同年7月20日であり、D都営住宅は2017年9月21日から同年10月15日である。回収数はBマンションが222（有効回答219）、C都営住宅が31（同29）、D都営住宅が88（同84）であり、回収数の合計は341、有効回答数は332であった。分析の対象は、有効回答者332人のうち「社会貢献活動への参加意向」に回答した313人（分譲213人、都営100

人）である。

(2) 調査内容と分析方法

1) 社会貢献活動への意向の有無に関する項目

社会貢献活動に取り組む意向の有無については、「あなたは、社会貢献活動をしたいと思えますか、思いませんか」と尋ね、「したいと思う」「したいと思わない」「どちらでもない」の3択で回答を求めた。その際、本調査での「社会貢献活動」の意味として「人や社会のためになる活動」と説明をした。

2) 独立変数

独立変数は、年齢（「85歳以上」を基準とした2つのダミー変数）、居住期間（「10年未満」を基準とした2つのダミー変数）、主観的健康状態（基準：健康不良群）、要介護認定調査を受けているか（基準：受けている）、収入（「10万円未満」を基準とした2つのダミー変数）、家族以外の人との接触頻度（基準：「月に2、3回程度以下」群）、近所づきあいの状況（基準：「あいさつする程度以下」群）、生活満足度（基準：生活満足群）、関心を寄せる地域課題（基準：特になし）の9変数である。

主観的健康状態については、「良い」「まあ良い」「あまり良くない」「良くない」の4択とし、前者2つのいずれかを選んだ人を「健康良好群」、後者2つのいずれかを選んだ人を「健康不良群」としてカテゴリー化した。家族以外の人との接触（会ったり、電話やメールなどと説明）頻度では「ほぼ毎日」から「まったくない」まで7択とし、「週に1回程度以上」群と「月に2、3回程度以下」群の2つのカテゴリーに分類した。近所づきあいの状況では、「お互いに訪問しあう人がいる」「立ち話をする程度の人がいる」「あいさつのみ」「つきあいはほとんどない」も4択で尋ね、前者2つのいずれかを選んだ人を「立ち話をする程度以上」群、後者2つのいずれかを選んだ人を「あいさつする程度以下」群としてカテゴリー化した。生活満足度に関しては、「あなたは現在の生き方（生活）に満足していますか、満足していませんか」と尋ね、「満足している」「まあまあ満足している」「あまり満足していない」「満足していない」の4択で回答を求めた。前者2つのいずれかを選んだ人を「満足している程度以上」群、後者2つのいずれかを選んだ人を「満足している程度以下」群としてカテゴリー化した。

選んだ人を「生活満足群」、後者 2 つのいずれかを選んだ人を「生活不満足群」としてカテゴリー化した。関心を寄せる地域課題については「住民のつながりの希薄化」「防災」等「その他」を含めた 16 項目の地域課題と「特になし」の計 17 項目で尋ね、「特になし」に回答した人を「なし」群とした。

性別と収入、居住期間と家族構成、年齢と仕事の有無の間にそれぞれ相関が認められたため、性別、家族構成、仕事の有無は独立変数から除外した。また、分譲か都営かを示す「住宅形態」と居住期間、収入の間にも相関が認められたため「住宅形態」は独立変数に投入しなかった。独立変数の多重共線性の問題はないことを確認している。

3) 分析方法

まず、対象者の特性における「分譲マンション」(以下、「分譲」)に居住する人と「都営住宅」(以下、「都営」)に居住する人の 2 群の差の比較検討では χ^2 検定を行った。社会貢献活動に取り組む意向に関連する要因の分析では、社会貢献活動を「したいと思う」と回答した人を「社会貢献したい」群=1、「したいと思わない」「どちらでもない」と回答した人を「その他」群=0としてカテゴリー化し、これらを従属変数として上記の独立変数を投入し、強制投入法を使用したロジスティック回帰分析を行った。分析にはSPSS/Ver.20.0J for Windowsを使用した。

3. 結果

(1) 住宅形態別の対象者の特性と社会貢献活動への意向 (表 1)

対象者の性別は「分譲」で男性が55.9%、女性が44.1%であった。「都営」では男性が41.4%、女性が58.6%で、男性の割合は「分譲」の方が約15ポイント多かった。年齢では、60代の割合が「分譲」では4割、「都営」では3割弱、平均年齢は「分譲」が72.41歳、「都営」が74.06歳であり、平均して2歳ほど「都営」の年齢が高かった。居住期間では、「分譲」では30年以上の人が半数以上であったが、「都営」では10年未満の人が半数を超えた。家族構成では「一人暮らし」の割合が「分譲」では23.6%

であったが、「都営」ではほぼ半数を占めた。その反面、「分譲」では「配偶者との2人暮らし」が半数を超えた。

主観的健康状態の健康良好群は「分譲」で87.3%、「都営」で83.0%であった。介護保険の認定調査を受けている人は「分譲」で5.2%、「都営」で15%であり、「都営」で有意に高かった。収入を得られる仕事をしている人は「分譲」が31.3%、「都営」で26.5%であった。月の収入が「15万円未満」の人は、「都営」で72.3%、「分譲」で26.2%であった。家族以外の人と「週に1回程度」以上接触している人の割合は、「分譲」で86.8%、「都営」で76.5%であり、「分譲」の方が有意に高かった。近所づきあいの状況では、「お互いに訪問しあう人がいる」と回答した割合はともに24%であったが、「立ち話をする程度の人がいる」と回答した人の割合は「分譲」で有意に高く、「あいさつのみ」「つきあいはほとんどない」と回答した人の割合は「都営」で有意に高かった。「つきあいはほとんどない」と回答した人は「分譲」で2%、「都営」で8%であった。生活満足群の割合は、「分譲」で89.7%、「都営」で78.8%であり、「分譲」の方が約11ポイント高かった。関心を寄せる地域課題で「特になし」と回答した人の割合は「分譲」で8.6%、「都営」で7.7%であり大きな差はなかった。

社会貢献活動をしたいと思うか尋ねたところ、「したいと思う」と回答した人は「分譲」で61.0%、「都営」で44.0%であり、「分譲」で有意に割合が高かった。「どちらでもない」と回答した人は「分譲」で31.5%、「都営」で44.0%、「したいと思わない」と回答した人は「分譲」で7.5%、「都営」で12.0%であった。

現在行っている社会貢献活動を複数回答で尋ねたところ、「自治会・町内会活動」と回答した人は「分譲」で44.2%、「都営」で37.5%、「ボランティア活動」と回答した人は「分譲」で34.0%、「都営」で15.8%、「趣味や知識・特技を活かした活動」と回答した人は「分譲」で29.6%、「都営」で14.6%であった。「ボランティア活動」と「趣味や知識・特技を活かした活動」「寄付」において、「分譲」で有意に高く、「特に活動していない」と回答した人の割合は「都営」で有意に高かった。

表1 住宅別の対象者の特性と社会貢献活動への意向

		(単位人, () 内%)	
		分譲マンション (n=213)	都営住宅 (n=100)
性別*	男性	119 (55.9)	41 (41.4)
	女性	94 (44.1)	58 (58.6)
年齢	65～69歳	87 (40.8)	27 (28.1)
	70歳代	93 (43.7)	46 (47.9)
	80歳代	33 (15.5)	22 (22.9)
	90歳代	0 (0.0)	1 (1.0)
	平均値±標準偏差	72.41 ± 6.068	74.06 ± 6.277
居住期間***	1年未満	3 (1.4)	12 (12.2)
	1～10年未満	15 (7.1)	39 (39.8)
	10～20年未満	25 (11.8)	26 (26.5)
	20～30年未満	49 (23.1)	8 (8.2)
	30年以上	120 (56.6)	13 (13.3)
家族構成***	1人暮らし	50 (23.6)	48 (49.5)
	配偶者と2人暮らし	110 (51.9)	31 (32.0)
	上記以外	52 (24.5)	18 (18.6)
主観的健康状態	健康良好群	185 (87.3)	83 (83.0)
要介護認定調査**	受けている	11 (5.2)	15 (15.0)
仕事	している	66 (31.3)	26 (26.5)
収入***	5万円未満	9 (4.3)	10 (10.6)
	5～10万円未満	28 (13.3)	31 (33.0)
	10～15万円未満	18 (8.6)	27 (28.7)
	15～20万円未満	43 (20.5)	14 (14.9)
	20～25万円未満	38 (18.1)	6 (6.4)
	25～30万円未満	31 (14.8)	4 (4.3)
	30万円以上	43 (20.5)	2 (2.1)
家族以外の接触頻度* 近所づきあいの状況*	週に1回程度以上	184 (86.8)	75 (76.5)
	お互いに訪問しあう人がいる	50 (23.6)	24 (24.0)
	立ち話をする程度の人がある	122 (57.5)	45 (45.0)
	あいさつのみ	36 (17.0)	23 (23.0)
	つきあいはほとんどない	4 (1.9)	8 (8.0)
生活満足度**	生活満足群	191 (89.7)	78 (78.8)
関心を寄せる地域課題	特になし	18 (8.6)	7 (7.7)
社会貢献活動への意向*	したいと思う	130 (61.0)	44 (44.0)
	したいと思わない	16 (7.5)	12 (12.0)
	どちらでもない	67 (31.5)	44 (44.0)
現在行っている 社会貢献活動	自治会・町内会活動	91 (44.2)	36 (37.5)
	ボランティア活動***	70 (34.0)	15 (15.8)
	趣味や知識・特技を活かした活動**	61 (29.6)	14 (14.6)
	寄付*	32 (15.5)	6 (6.2)
	仕事を通じた活動	30 (14.6)	11 (11.5)
	シルバー人材センターを通じた活動	18 (8.7)	3 (3.1)
	行政関係の活動	9 (4.4)	6 (6.2)
	NPO市民活動団体の活動	6 (2.9)	3 (3.1)
	民生委員	0 (0.0)	1 (1.0)
	その他	8 (3.9)	1 (1.0)
	特に活動していない***	54 (26.2)	47 (49.0)

注1) ***:P<0.001 **:P<0.01 *:P<0.05

注2) 欠損値ありの項目:分譲マンションでは性別、年齢、生活満足度、社会貢献活動への意向以外の項目
都営住宅では主観的健康状態、要介護認定調査、近所づきあいの状況、社会貢献活動への意向以外の項目

(2) 社会貢献活動への意向に関連する要因 (表2)

ロジスティック回帰分析の結果、社会貢献活動への意向に関連がみられたものは、年齢、収入、家族以外の人との接触頻度、近所づきあいの状況、生活満足度の5変数であった。

具体的には、「65歳以上75歳未満」の人は「85歳以上」の人に比べて、また近所づきあいの状況において「立ち話をする程度以上」群の人は「あいさつする程度以下」群の人に比べてそれぞれ約5.4倍社会貢献活動を「したいと思う」と回答した確率が高かった。生活満足度が「生活不満足群」の人は「生活満足群」の人に比べ約2.8倍、家族以外の人との接触頻度が「週に1回程度以上」の人は「月に2、3回程度以下」の人に比べ約2.1倍その確率が高かった。また、月の収入において「10万円以上20万円未満」の人は「10万円未満」の人に比べ約2.0倍高かった。

4. 考察

(1) 住宅形態別の比較からみた社会貢献活動への意向の状況

社会貢献活動への意向のある人の割合は「分

譲」で約6割、「都営」で約4割と「分譲」有意に多く、実際に「分譲」において何らかの社会貢献活動を行っている人の割合が多かった。参加意向が「分譲」に高かった要因として、以下の2点があげられる。

第1に、経済状況による要因である。本調査において「分譲」では4人に3人が、「都営」では約半数の人が何らかの社会貢献活動を行っていた。ともに「自治会・町内会活動」が最も多かったが、「ボランティア活動」「趣味や知識・特技を活かした活動」「寄付」が「分譲」に有意に高かった。福島らの調査によれば、主な生活費として都営住宅では国民年金をあげる人が、公学分譲住宅では厚生・共済年金をあげる人が多かったことが報告されている¹³⁾。また、収入が低くなるほど地域活動・ボランティア活動に参加しない割合が高くなる傾向がみられ、15万円未満の層では特に高くなっていることも報告されている¹⁴⁾。社会貢献活動を行っていることと社会貢献活動への意向の有無については本論文においては十分な検討ができていないが、先行研究により貢献意識が高いことと実際に活動をするには関連があることが指摘さ

表2 社会貢献活動への意向に関連する要因

	B	オッズ比 (95%信頼区間)
年齢 (基準: 85才以上)		
65歳以上75歳未満	1.693*	5.435 (1.231-23.999)
75歳以上85歳未満	1.383	3.989 (0.884-17.991)
居住期間 (基準: 10年未満)		
10年以上30年未満	-0.127	0.881 (0.416-1.866)
30年以上	0.037	1.038 (0.502-2.144)
主観的健康状態 (基準: 健康不良群)	0.316	1.372 (0.590-3.192)
要介護認定調査 (基準: 受けている)	0.397	1.488 (0.474-4.673)
収入 (基準: 10万円未満)		
10万円以上20万円未満	0.709*	2.031 (1.011-4.082)
20万円以上	0.231	1.260 (0.650-2.443)
家族以外の接触頻度 (基準: 「月に2、3回程度以下」群)	0.758*	2.133 (1.024-4.445)
近所づきあいの状況 (基準: 「あいさつする程度以下」群)	1.678***	5.352 (2.700-10.611)
生活満足度 (基準: 生活満足群)	1.041*	2.833 (1.177-6.819)
関心を寄せる地域課題 (基準: 「なし」群)	0.567	1.762 (0.651-4.771)
モデル χ^2 (df)	51.119 (12) ***	

***P<0.001 **P<0.01 *P<0.05

れている^{15) 16)}。本調査においても「都営」では月の収入が15万円未満の人の方が多く、「分譲」では15万円以上の人の方が多かったことから、「分譲」の方が「都営」に比べ寄付および無収入のボランティア活動や趣味等を活かした貢献活動に参加できる経済的な余裕があることが、社会貢献活動への参加が「分譲」に多かった背景としてあると考えられる。

第2に、家族構成および家族以外の人とのつきあいの状況による影響である。本調査では一人暮らしの人が「分譲」で23.6%、「都営」で49.5%であり、「都営」が2倍その割合が多かった。単身世帯では地域活動・ボランティア活動に「あまり参加したくない」が42.7%で多かったという報告¹⁷⁾もあり、「都営」が「分譲」に比べ一人暮らしの人の割合が多いという家族構成の特性の違いが「分譲」に参加意向が高かったという結果に結びついていることも考えられる。そして、本調査において家族以外の人との接触頻度が「週に1回程度以上」の人が「分譲」で86.8%、「都営」で76.5%であり「分譲」で有意に高かった。居住期間をみると「都営」は建て替えもあったため「1年未満」の人、「1～10年未満」の人の割合が「分譲」に比べ有意に多かった。これまでの調査で近所づきあいの親密度が増すほど地域活動・ボランティア活動に「積極的に参加したい」「できるだけ参加したい」と回答する人の割合が高くなり、つきあいの親密度が減るほど「あまり参加したくない」と回答する人の割合が高くなる傾向がみられたこと¹⁸⁾や、高齢期における地域や社会への貢献意識が高い人の特性として「親しい友人や近所の人が多い人」が含まれていたこと¹⁹⁾が報告されている。本調査においても家族以外の人とのつきあいにおいて「分譲」の方が「都営」に比べ頻繁に行われている傾向にあったことが、「分譲」に高い参加意向が現れた要因としてあると推測できる。

(2) 社会貢献活動への意向がある高齢者の特性

まず、本調査結果において、社会貢献活動への意向に最も高いオッズ比を示したのが年齢であり、具体的には、「65歳以上75歳未満」の人は「85歳以上」の人に比べて有意に確率が高

かった。これまでに年齢が高いことが地域活動・ボランティア活動への参加意向の低下につながっている傾向があるという研究結果が報告がされており²⁰⁾、本研究結果においてもこれを支持する結果となった。現在、第1号被保険者の17.9%が要介護または要支援の認定を受けており、具体的には65～74歳までのその割合は4.4%、75歳以上では32.5%となり75歳以上でその割合が大きく上昇することが報告されている²¹⁾。また内閣府の調査²²⁾によれば「体力の衰え」に関して不安を感じる人の割合は65～74歳までは60%程度であるが、85歳以上になると74%になり、85歳以上の人では半数の人が「外出するとき」に不自由を感じている。また同調査において、日頃特に心がけていることとして「社会奉仕、ボランティア活動」を回答する割合も65～69歳では6.2%であるが85歳以上では2.1%に減少している。「自主的活動で参加したいもの」における交通安全や防犯・防災等の活動、環境美化等の活動、高齢者の支援、教育関連・文化啓発活動、子育て支援の各項目においても年齢が上がるとともに割合が低下し、「活動または参加したいものはない」の割合は前期高齢者では16%であるが、85歳以上だと31%まで上昇している。自主的活動へ参加していない理由として「健康・体力に自信がないから」が65～69歳は27%であるのに対し、85歳以上では79%となっている。本調査の対象者についても、年齢と主観的健康状態および要介護認定を受けたかどうかをクロス集計したところ、65～74歳の人においては健康不良群の割合が10%、85歳以上では23.5%であり、要介護認定を受けたかにおいては65～74歳で受けた人が4.3%、85歳以上で35.3%となり、ともに85歳以上で有意に高かった。このことから、社会貢献活動への意向には、年齢が高くなることによる心身状況の変化が影響していることが考えられた。

次にオッズ比が高かったのは近所づきあいの状況であり、近所づきあいの状況が「あいさつする程度以下」の人よりも「立ち話をする程度以上」の人の方が社会貢献活動への意向が高かった。これまでも地域活動・ボランティア活動の参加意向のある人の割合が近所づきあいの程度

が親密であるほど高いとした調査結果²³⁾や、近所に頼りにして親しくしている人が多い人の方が高齢期における貢献意識が高いとしたもの²⁴⁾、団地内の頼れる人がいる人の方がいない人比べて地域活動・ボランティア活動に参加したいとする確率が高かったという調査結果²⁵⁾があり、本調査結果はこれらを支持するものとなった。近隣の間関係量または信頼できる人間関係量が地域活動の参加を規定する要因となっていたとする研究²⁸⁾もあることから、近所における人間関係が親密な人の方が地域の現状をより把握し、地域への参加を通して地域に貢献したい、地域の人々の役に立ちたいと考える傾向があることが示唆された。また、家族以外の人との接触頻度が「週に1回程度以上」の人は「月に2、3回程度以下」の人に比べ約2.1倍社会貢献活動への意向をもつ確率が高かったことについても、「親しい友人・仲間をたくさんもっていると感じる」と回答した人の方がその数がより少ないと感じる人に比べて社会貢献に関する活動に参加したいと回答している割合が高く、一方で「活動または参加したいものがない」と回答した人は「親しい友人・仲間がいないと感じる」との回答が「持っている」と回答した人よりその割合が高かったという調査結果²⁶⁾が出ており、友人や仲間が多くなることは接触頻度の増加にもつながると考えられることから、本調査結果はこれらの先行研究と同様の結果が出たといえる。社会参加や奉仕活動が活発な要因として、親しい友人や仲間の数が多いことや外出や活動参加への誘いがあることもあげられており²⁷⁾、社会貢献活動と家族以外の人との交流の状況には関連があることが考えられた。

また、月の収入が「10万円以上20万円未満」の人は「10万円未満」の人に比べて社会貢献活動をしたと回答する確率が高かったことについては、収入と主観的健康状態を新たにクロス集計した結果、差は見られなかったことから、経済的に余裕のないことが社会貢献活動への意向に消極的な傾向を示すことがうかがえた。この結果に関連するものとして、収入が低くなることや経済的に困っていることが地域活動・ボランティア活動に参加しない割合が高くなる傾向がみられたという報告²⁸⁾²⁹⁾³⁰⁾や「家計が苦

しく、非常に心配である」と回答した人は他の経済状況の人に比べて社会貢献に関する活動に参加したいという人の割合が低く、「活動または参加したいものはない」と回答した人は他の経済状況の人に比べ割合が高かったという報告がある³¹⁾。本調査データを単純集計したところ、社会貢献の意向がある人は「10万円未満」で51%、「10万円以上20万円未満」で59%、「20万円以上」で58%であり、「20万円以上」の人は「10万円未満」の人と有意な差はみられなかったことから、高収入であるほど社会貢献活動への意向が高くなるということまでは示されなかった。

現在の生き方や生活に満足していない人の方が満足している人に比べて社会貢献をしたと回答する確率が高かったことについては、生活不満足群の人の状況をより検討するためデータを分析したところ、先行研究においても生活満足度と健康状態には関連があることが明らかになっているが³²⁾、本調査においても主観的健康状態が不良群の割合は生活不満足群で有意に多く、社会貢献活動を現在していない割合も生活不満足群で有意に多かった。健康状態別にみると、現在社会貢献活動をしていない人の割合は健康良好群で30%、健康不良群で57%であり健康不良群の人が有意に多かったが、社会貢献活動をしたと回答した人の割合では両者に有意な差は認められなかった。このことから、社会貢献活動をしたと考えている人において、健康状態がよくないことが実際の活動を妨げている要因となっていることが考えられるが、一方で、健康状態がよくないと感じている人においても社会貢献活動をしたと考えている人が一定程度いることが確認できた。このことから、身体の状態にあった範囲でできる社会貢献活動の取り組みが進むことにより生活の満足度を上げることができる可能性があることが考えられる。また、さらに近所づきあいの状況や家族以外の人との接触頻度について本調査データを分析したところ、他者とのつきあいが希薄な傾向にある人の方が生活不満足群の割合が多かった。これまでの研究で、地域活動に参加することにより新しい友人を得ることができ、生活の充実感も得たとの調査報告³³⁾や、社会活動への

参加が生活の満足度を高める要因であったという報告³⁴⁾、男性において生活満足度とボランティア活動との関連が認められたとする報告³⁵⁾、社会参加・奉仕活動において女性の高位群は低位群より生活満足度得点が高かったという報告³⁶⁾がある。本調査では性別ごとの比較は行っていないが、本調査結果で生活不満足群の方が生活満足群に比べて社会貢献をしたいと回答する確率が高かったことは、現在の生活に満足していない人において社会貢献活動をすることによって自分が他者の役に立っているという有用感をもてたり、現在の自らの生活に、より充実感を感じられるようになることを期待して意向をもつ傾向があるのではないかと考えられた。

5. 結論と研究の課題

社会貢献活動への意向のある人の割合は、分譲で6割、都営住宅で4割であった。現在行っている社会貢献活動では、「ボランティア活動」と「趣味や知識・特技を活かした活動」「寄付」が「分譲」で多く、「特に活動していない」と回答した人の割合は「都営」で多かった。ロジスティック回帰分析の結果、社会貢献活動への意向に関連する要因として、年齢、収入、家族以外の人との接触頻度、近所づきあいの状況、生活満足度があげられた。なかでもオッズ比が高かったのは年齢と近所づきあいの状況であり、前期高齢者の方が後期高齢者よりも、また近所づきあいがある人の方がいない人よりも社会貢献活動への意向がある傾向があった。また、現在の生き方に満足をしていない人は満足している人より社会貢献活動をしたいと回答する確率が高いことが明らかになった。これらの人は、他者とのつながりも希薄な傾向にあり、自らの生活の満足度を高めるために他者に貢献できる社会貢献活動をしたいと考えている傾向があることが示唆された。これらの意向をどのように実際の活動につなげていくのかの仕組みづくりの強化が求められる。

研究の課題として3点述べる。まず第1に調査はA市の一部の分譲マンションと都営住宅を対象に行ったものであり、分譲マンションと都営住宅に居住する高齢者の傾向として一般

化するには限界がある。第2に独立変数間の関係性の検討が不十分であったこと、第3に社会貢献活動への意向とその関連する要因との因果関係について明らかにできていないことがあげられる。今後これらの点を踏まえながら、今回明らかになった特性の研究結果を活かして、高齢者の社会貢献活動の促進に向けた方策について引き続き検討していく必要がある。

【謝辞】

アンケート調査にご協力いただきましたB分譲マンション、C都営住宅およびD都営住宅の皆様、調査の実施に関しましてご協力をいただきましたA市社会福祉協議会の事務局長様および職員の皆様に心より感謝申し上げます。

【引用文献】

- 1) 福祉新聞、2018年2月26日付。
- 2) NPO法人大阪府高齢者大学校編「高齢期の危機は心構えで乗り越える」『高齢者が動けば社会が変わる—NPO法人大阪府高齢者大学校の挑戦』、ミネルヴァ書房、京都、pp.105-106、(2017)。
- 3) 内閣府『平成29年版 高齢社会白書』、東京、pp.20-23、(2017)。
- 4) 岡村清子「職業からの引退と男性ヘルパーへの役割移行：横浜男性ヘルパー会の事例を中心に」『高齢者のケアと行動科学』15、pp.11-22、(2010)。
- 5) 福島忍「単身高齢者の地域活動・ボランティア活動への参加の促進に関する研究—都営住宅に居住する単身高齢者への調査を通して—」『目白大学総合科学研究』8、pp.41-50、(2012)。
- 6) 岡本秀明「町内会・自治会活動、ボランティア活動、友人・近隣援助活動の関連要因とその主観的效果：地域福祉推進に関するインフォーマルな活動に関与する高齢者に着目して」『日本の地域福祉』27、pp.55-67、(2014)。
- 7) 西田奈保子「高齢期における社会貢献意欲に影響を与える要因—東京都八王子市を事例に—」『生きがい研究』22、pp.32-47、(2016)。
- 8) 柴田博・杉原陽子・杉澤秀博「中高齢日本人における社会貢献活動の規定要因と心身のウェルビーイングに与える影響：2つの代表性のあるパネルの縦断的分析」『応用老年学』6(1)、pp.21-

- 38、(2012).
- 9) 内閣府『高齢者の地域社会への参加に関する意識調査結果報告書』、(2014).
- 10) 小林江里香・深谷太郎「前期高齢者の郵送調査における督促状の効果」『老年社会科学』29 (1)、pp.65-74、(2007).
- 11) 前掲8).
- 12) 前掲3)、pp.73-74.
- 13) 福島忍・坂井圭介「首都圏の大規模集合住宅における単身高齢者の生活の現状と生活支援に関する研究—都営住宅と校舎分譲住宅の比較を通して—」『厚生指標』57 (12)、pp.1-8、(2010).
- 14) 内閣府『平成21年度 高齢者の地域におけるライフスタイルに関する調査結果』、(2009).
- 15) 前掲6).
- 16) 前掲7).
- 17) 前掲14).
- 18) 前掲14).
- 19) 前掲7).
- 20) 前掲5).
- 21) 前掲3)、p.23.
- 22) 内閣府政策統括官『高齢者の日常生活に関する意識調査結果 (平成27年3月)』、(2015).
- 23) 前掲14).
- 24) 前掲7).
- 25) 前掲5).
- 26) 前掲22).
- 27) 岡本秀明・岡田進一・白澤政和「大都市居住高齢者の社会参加に関連する要因：身体、心理、社会・環境的要因から」『日本公衆衛生雑誌』53 (7)、pp.504-515、(2006).
- 28) 前掲2)、pp. 126-127.
- 29) 前掲14).
- 30) 前掲2)、pp.126-127.
- 31) 前掲22).
- 32) 宮島ひとみ・別所遊子・細谷たき子「配偶者と死別した高齢女性の生活満足度に影響を与える要因」『日本地域看護学会誌』7 (1)、pp.23-28、(2004).
- 33) 内閣府『平成20年度 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査結果 (全体版)』(2009).
- 34) 日外和代・河野公一・渡辺美鈴ほか「大都市近郊 (高槻市) におけるひとり暮らし高齢者の生活実態と生活の満足度にかかわる要因について」『厚生指標』41 (3)、pp.37-43、(1994).
- 35) 出村慎一・野田政弘・南雅樹ほか「在宅高齢者における生活満足度に関する要因」『日本公衆衛生雑誌』48 (5)、pp.356-366、(2001).
- 36) 岡本秀明「高齢者の社会活動と生活満足度の関連：社会活動の4側面に着目した男女別の検討」『日本公衆衛生雑誌』55 (6)、pp.388-395、(2008).